

2024年度第1四半期 決算説明資料

2024年8月6日 出光興産株式会社

目次

- ■公表内容のハイライト
- ■2024年度第1四半期決算
- 中期経営計画の進捗にかかわるトピックス
- ■参考資料
 - ✓決算補足資料
 - ✓数量データ
 - ✓原油·製品市況推移、製油所稼働率等
 - ✓事業概要



■公表内容のハイライト

2024年度第1四半期決算

■ 概要

- ✓ 営業+持分損益(セグメント利益)は、油価上昇に伴う在庫影響等により、 前年比+774億円の増益
- ✓ 在庫影響を除くセグメント利益は、燃料油事業におけるタイムラグ等により、 前年比+248億円の増益

	23年度1Q	24年度1Q	増減
営業+持分損益	527	1,301	+774
(在庫影響)	▲ 47	480	(+527)
(在庫影響除き)	574	822	(+248)
当期純利益	454	950	+496
(在庫影響除き)	487	617	(+131)

[IIZI]
通期予想 (5/14公表)
1,850
(0)
(1,850)
1,250
(1,250)

■ 通期業績予想

- ✓ 第1四半期は燃料油事業を中心に計画を上回る進捗
- ✓ 足元の油価下落等の状況も踏まえ、現時点での修正は行わない



■2024年度第1四半期決算

トピックス

■ 燃料油需要と販売の動向

- ✓ 揮発油は乗用車保有台数減少や燃費改善等により、 軽油は物流効率化等により、需要は減少
- ✓ ジェット燃料はコロナ以降の復便等により、前年を上回る販売

	22年度	23年度	24年度1Q
主燃料	100.9%	97.5%	97.4%
(揮発油)	(101.3%)	(97.9%)	(96.8%)
ジェット燃料	136.8%	105.7%	103.2%

[※]当社販売伸長率(前年比)

■ ベトナム ニソン製油所の状況

- ✓ 実態収支は金利負担から最終損失も、100%を超える高稼働等により 営業黒字は拡大
- ✓ なお、23年度の貸倒引当金計上により、連結決算上の持分損益はゼロ
- ✓ 25年度の最終黒字化に向け、スポンサー間の建設的協議を継続



事業環境





決算概要

■ 原油、石炭価格および為替レート

[USD/バレル、USD/トン、円/USD]

	23年度1Q	24年度1Q	増	減
ドバイ原油価格	77.8	85.3	+7.5	+9.6%
ブレント原油価格*	81.3	83.2	+2.0	+2.4%
豪州一般炭スポット価格*	247.8	125.8	▲ 122.1	▲ 49.3%
為替レート	137.4	155.9	+18.5	+13.5%

^{*}ブレント原油価格及び豪州一般炭価格は1-3月平均

■ 連結損益計算書ハイライト

	23年度1Q	24年度1Q	増減	
売上高	18,189	22,603	+4,414	+24.3%
営業利益	449	1,225	+776	+173.0%
(内 在庫評価損益)	▲ 47	480	(+527)	-
持分法投資損益	78	76	A 2	▲ 2.5%
営業+持分	527	1,301	+774	+147.0%
(在庫影響除き)	574	822	(+248)	(+43.1%)
経常利益	578	1,368	+791	+136.9%
特別損益	15	A 6	▲ 21	1
当期純利益	454	950	+496	+109.3%
(在庫影響除き)	487	617	(+131)	(+26.8%)

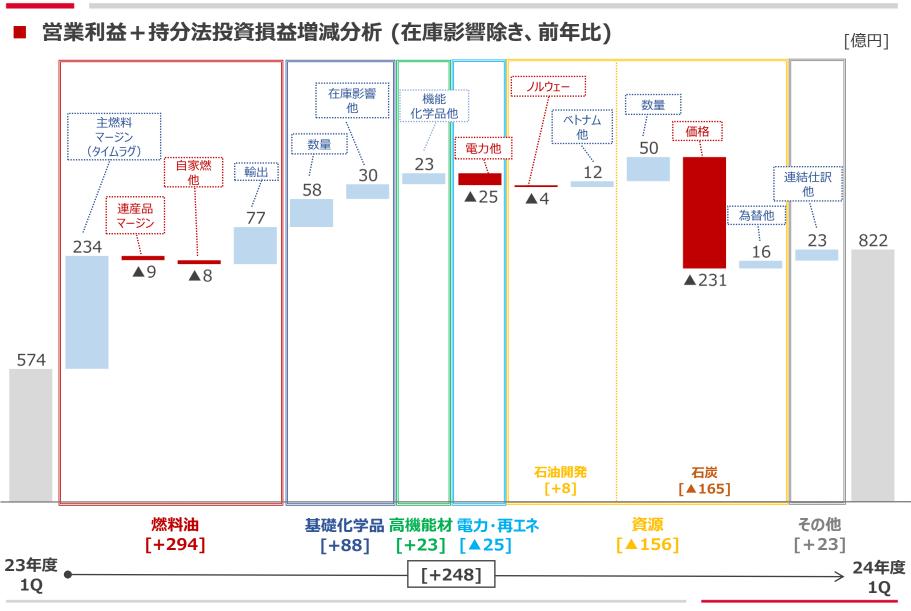
■ 営業利益+持分法投資損益

	23年度1Q	24年度1Q	増減	
燃料油	137	958	+821	+597.8%
(在庫影響除き)	(184)	(478)	(+294)	(+159.3%)
基礎化学品	▲ 14	75	+88	-
高機能材	55	78	+23	+41.5%
電力・再生可能エネルギー	4 5	▲ 30	▲ 25	-
資源*	404	248	▲ 156	▲ 38.6%
(内 石油開発)	(57)	(65)	(+8)	(+14.9%)
(内 石炭)	(347)	(183)	(▲165)	(▲47.4%)
その他	▲ 51	▲ 28	+23	_
セグメント合計	527	1,301	+774	+147.0%
(在庫影響除き)	(574)	(822)	(+248)	(+43.1%)

	[121]
	通期予想 (5/14公表)
r	
	1,020
	(1,020)
	260
	310
	▲ 30
	570
	(120)
	(450)
	▲ 280
	1,850
	(1,850)

^{*}資源に含まれる石油開発(うちIIN)及び石炭は12月決算



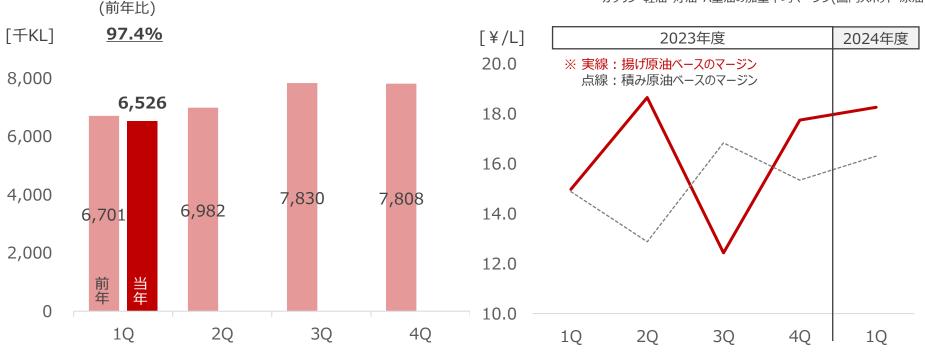


[燃料油] 前年比+294億円 (23年度1Q:184億円 → 24年度1Q:478億円)

〈燃料油販売数量前年比(主燃料)〉

〈国内石油製品マージン*推移〉

*ガソリン・軽油・灯油・A重油の加重平均マージン(国内スポット-原油)



- ✓ プラスタイムラグを含む国内マージン改善等により増益
- ✓ 自家燃や物流費等のコスト上昇や主燃料需要減に伴う数量要因が一部相殺
- ✓ 輸出は前年度定修の反動等により増益要因



[基礎化学品] 前年比+88億円 (23年度1Q:▲14億円 ➡ 24年度1Q:75億円)

- ✓ 前年度定修の反動に伴う数量要因等により増益
- ✓ 製品マージンもトータルで改善

[USD/トン]

製品	23年	度1Q	24年度1Q		増減	
	製品価格	マージン	製品価格 マージン		製品価格	マージン
PX	1,030	429	1,039	351	+9	▲ 78
MX	930	329	950	262	+20	▲ 67
SM	1,013	411	1,181	493	+168	+ 82

[高機能材] 前年比+23億円 (23年度1Q:55億円 ➡ 24年度1Q:78億円)

- ✓ 潤滑油は販売ポートフォリオの改善等により増益
- ✓ 機能化学品は価格改善等により増益
- ✓ 電子材料は前年並みの収益水準。有機ELパネル需要は回復傾向

[電力・再エネ] 前年比▲25億円 (23年度1Q:▲5億円 ➡ 24年度1Q:▲30億円)

- ✓ 電力事業は市況影響による価格要因やバイオマス原料コスト増加等により減益
- ✓ ソーラーフロンティアは構造改革に伴うコスト低減等により収支改善
- ✓ 海外事業は価格要因等により減益

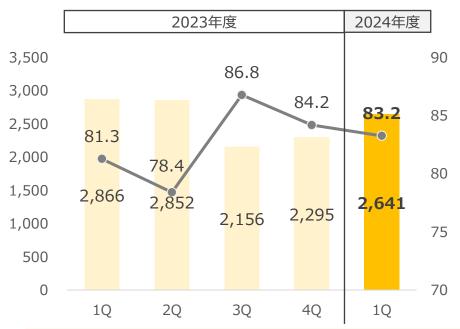


[石油開発] 前年比+8億円

(23年度1Q:57億円 → 24年度1Q:65億円)

〈原油・ガス生産数量・ブレント原油価格推移〉

[千BOE] [USD/バレル]



✓ ノルウェー・ベトナムともに生産数量は減少も 円安等の要因が上回り増益

- ※数値は資源開発関係会社の保有権益、持分割合ベース
- ※23年度10の数値に誤りがあったため修正

[石炭] 前年比▲165億円

(23年度1Q:347億円 → 24年度1Q:183億円)

〈石炭生産数量・豪州一般炭スポット価格推移〉

「千t] [USD/トン] 2023年度 2024年度 2,500 300 247.8 250 2,000 200 160.7 1,500 147.8 134.8 150 2,010 1,000 1,968 1,716 100 1,529 1,485 500 50 0 10 20 30 4Q 1Q

✓ 石炭市況の下落に伴う価格要因等で減益

※マッセルブルック鉱山は23年3月に終掘、エンシャム鉱山は23年8月に売却



財務状況

	24/3末	24/6末	増減		24/3末	24/6末	増減
現金•預金	1,393	1,334	▲ 59	流動負債計	21,925	20,870	▲ 1,055
売掛債権 たな卸資産等	27,775	27,762	▲ 13	固定負債計	10,073	10,222	+149
流動資産計	29,168	29,096	▲ 73	負債合計	31,998	31,092	▲ 905
有形固定資産	13,626	13,803	+177	株主資本 その他の包括利益累計	17,999	19,072	+1,073
その他固定資産	7,329	7,390	+61	非支配株主持分	126	124	A 2
固定資産計	20,955	21,193	+238	純資産計	18,125	19,196	+1,071
総資産計	50,123	50,289	+166	負債•純資産計	50,123	50,289	+166

ネットD/Eレシオ	0.67	0.58	▲0.09
有利子負債計	13,427	12,313	▲ 1,113
自己資本比率	35.9%	37.9%	+2.0%



■中期経営計画の進捗状況

※中期経営計画の進捗にかかわるトピックス(次頁以降)のマークは以下の事業領域を指す



一歩先のエネルギー



多様な省資源・ 資源循環ソリューション



スマートよろずや

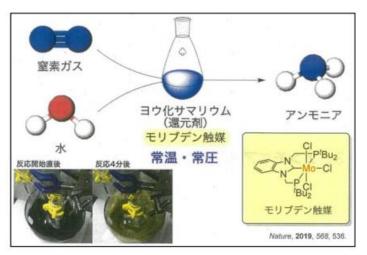


中期経営計画の進捗にかかわるトピックス(1/5)

■ 常温・常圧で進行するアンモニアの連続電解合成で世界最高性能を達成アンモニア製造工程におけるカーボンフリーの実現に向け大きく前進



- ✓ アンモニアは燃焼時にCO₂を排出しないが、高温・高圧下の製造時にCO₂を排出
- ✓ 当社、東京大学、大阪大学、産総研の共同研究開発の結果、 常温・常圧下の窒素・水・電気 (再生可能エネルギー由来) でグリーンアンモニアを連続的に製造 できることをラボスケールで実証 (過去の報告例に対し、約20倍の反応速度を実現)
- ✓ 100年以上の歴史を持つ現在の製造方法(ハーバー・ボッシュ法)に替わる革新的技術
- ✓ 日本の電力部門のCO₂排出量は約4億トンとされ、アンモニア専焼で約半分まで削減※ ※経済産業省、資源エネルギー庁の報告資料より



本開発のベース技術

(当社開示文書リンク)

https://www.idemitsu.com/jp/news/2024/240704.pdf



中期経営計画の進捗にかかわるトピックス(2/5)

- 徳山事業所、年間25万KLのSAF生産開始(2028年度)に向け前進
- ✓ HEFA技術によるSAF製造プロジェクトのFSが完了し、FEEDへ移行





HEFA-SAF製造設備の建設予定地である徳山事業所の外観

(当社開示文書リンク)

https://www.idemitsu.com/jp/news/2024/240802.pdf

■ SAFの供給体制構築に携わる社員の想い(社員インタビュー記事) ~その先の未来を見据えて、一つ一つの結果を「つなげる」~

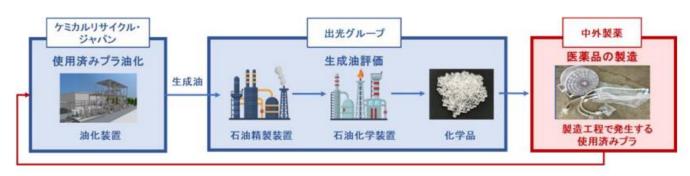
(掲載先リンク)

https://www.idemitsu.com/jp/company/interview/k-toyotsu.html



中期経営計画の進捗にかかわるトピックス(3/5)

- 出光と中外製薬、医薬品製造工場で発生する使用済みプラスチックの 再資源化に向けた実証実験を開始
- ✓ 中外製薬グループ会社の工場で発生する使用済みプラスチックを原料として、 当社子会社のケミカルリサイクル・ジャパン(株)が油化ケミカルリサイクル技術により生成油を生産
- ✓ 原料としての利用可能性、使用済みプラスチック再資源化の可能性を検証



当取り組みを通じて目指す姿

(当社開示文書リンク)

https://www.idemitsu.com/jp/news/2024/240430 2.pdf

(参考:使用済みプラスチックの再資源化に関する各社との協業)

https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/240328.pdf

https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/240131.html

https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/231220 2.html

https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/231130.html

https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/231031 2.html

https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/230926 2.html

(本田技術研究所)

(JNCエンジニアリング)

(東洋製罐グループホールディングス)

(日本通運)

(竹中丁務店)

(商船三井)



中期経営計画の進捗にかかわるトピックス(4/5)

■ Anaconda Systems社へ出資 ~有機廃棄物の有効活用・資源循環を推進~

- ✓ 出光の100%子会社を通じ、カナダのスタートアップ企業へ出資
- ✓ 出資先のAnaconda社は、独自の処理システムにより、生ごみや動植物などに由来する有機廃棄物を10日以内※の短期間で堆肥化する技術を有する
 ※一般的には数週間~数か月程度を要する
- ✓ 有機廃棄物の処理を起点とした資源循環に関わる知見やノウハウの獲得を目指す



Anaconda 社の Full Size Plant Model

(当社開示文書リンク)

https://www.idemitsu.com/jp/news/2024/240621 1.pdf



中期経営計画の進捗にかかわるトピックス(5/5)

■ 出光、ENEOS、トヨタ、三菱重工が自動車向けカーボンニュートラル燃料の 国内導入・普及に向けた共同検討を開始 ~産業を超えた連携・仲間づくりの第一歩~



く共同検討内容>

- ✓ 2030年頃の導入シナリオやロードマップ、必要な制度
- ✓ エネルギーセキュリティ等の観点からの製造実現可能性

(当社開示文書リンク)

https://www.idemitsu.com/jp/news/2024/240527.pdf

■ 富士石油の株式取得、持分法適用会社化を完了

- ✓ 公正取引委員会から排除措置命令を行わない旨の通知を受領
- ✓ 当社は同社の発行済株式総数の21.79%を保有
- ✓ 燃料油事業の製造・供給の効率化、競争力強化により収益力を改善
- ✔ 脱炭素化に向けた次世代カーボンニュートラル燃料の京葉地区の旗艦供給拠点へ

(当社開示文書リンク)

https://www.idemitsu.com/jp/news/2024/240801 2.pdf

■参考資料

決算関連

■ セグメント別売上高

	23年度1Q	24年度1Q	増減	
燃料油	14,229	18,752	+4,524	+31.8%
基礎化学品	1,266	1,594	+328	+25.9%
高機能材	1,223	1,273	+50	+4.1%
電力・再生可能エネルギー	322	275	▲ 47	▲ 14.6%
資源*	1,142	697	▲ 445	▲ 39.0%
(内 石油開発)	(101)	(128)	(+28)	(+27.6%)
(内 石炭)	(1,041)	(568)	(▲473)	(▲45.4%)
その他	7	11	+5	+71.3%
セグメント合計	18,189	22,603	+4,414	+24.3%

^{*}資源に含まれる石油開発(うちIIN)及び石炭は12月決算



決算関連

■ セグメント利益四半期推移(累計・在庫影響除き)

		23年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
燃料油セグメント	184	1,050	1,141	1,672	478	
持分法投資損益	49	38	69	99	51	
基礎化学品セグメント	▲ 14	120	214	220	75	
持分法投資損益	▲ 6	▲ 10	▲ 18	4 0	A 3	
高機能材セグメント	55	134	228	276	78	
持分法投資損益	▲ 2	1	4	3	1	
電力・再生可能エネルギーセグメント	4 5	4	▲ 23	▲ 76	4 30	
持分法投資損益	3	3	8	3	A 3	
資源セグメント						
-石油開発	57	105	133	191	65	
持分法投資損益	35	53	73	103	31	
-石炭	347	593	764	978	183	
持分法投資損益	▲ 0	A 0	A 0	1	A 0	
その他セグメント	▲ 51	▲ 52	▲ 115	▲ 156	▲ 28	
持分法投資損益	0	0	A 0	A 0	A 0	
セグメント合計	574	1,946	2,341	3,106	822	
持分法投資損益	78	83	136	167	76	



決算関連

■ セグメント利益四半期推移(Q別・在庫影響除き)

		23年	丰度		24年度
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
燃料油セグメント	184	866	90	531	478
持分法投資損益	49	▲ 10	31	30	51
基礎化学品セグメント	▲ 14	134	94	7	75
持分法投資損益	▲ 6	4	▲ 8	▲ 22	A 3
高機能材セグメント	55	78	94	48	78
持分法投資損益	A 2	1	5	1	1
電力・再生可能エネルギーセグメント	4 5	1	▲ 19	▲ 53	▲ 30
持分法投資損益	3	0	4	4 5	A 3
資源セグメント					
-石油開発	57	48	28	59	65
持分法投資損益	35	18	21	30	31
-石炭	347	246	172	214	183
持分法投資損益	A 0	A 0	▲ 0	▲ 1	A 0
その他セグメント	▲ 51	1	▲ 63	▲ 41	▲ 28
持分法投資損益	0	0	A 0	0	A 0
セグメント合計	574	1,371	396	764	822
持分法投資損益	78	5	52	31	76



感応度

■ 主要前提の変動による主な営業利益影響(2-4Q)

分類	指標	24年度前提	変動幅	セグメント	収支影響 (億円)	主な影響
	原油価格	85.0\$/bbl	±10\$/bbl		±210	タイムラグ、 自家燃
在庫影響	シンガポール製品マージン	_	±5\$/bbl	燃料油	±240	輸出
除き		145.0¥/\$	±5¥/\$		±60	タイムラグ、 自家燃
	豪州一般炭スポット価格	125.0\$/t	±10\$/t	資源(石炭)	±20	一般炭
大 床 坠 / 郷	原油価格	85.0\$/bbl	±10\$/bbl	燃料油	±570	
在庫影響	為替レート	145.0¥/\$	±5¥/\$	<i>从</i> 公介计/田	±150	

[※]燃料油セグメントは、国内製油所で生産される製品についてのみの影響であり、上記の他、海外店の販売に伴う収支変動の影響を受けます

[※]資源セグメント(石炭)は、12月決算につき、前提は1-12月平均、収支は6か月分のみの影響を示しています



販売数量実績

■ **燃料油セグメント** [千KL,%]

	23年度1Q	24年度1Q	増減	
ガソリン	3,084	2,984	1 00	▲ 3.2%
ナフサ	101	104	+3	+2.5%
ジェット燃料	589	608	+19	+3.2%
灯油	455	390	▲ 65	▲ 14.3%
軽油	2,434	2,478	+45	+1.8%
A重油	728	674	▲ 55	▲ 7.5%
C重油	580	421	▲ 159	▲ 27.4%
国内燃料油販売計	7,972	7,658	▲ 313	▲ 3.9%
輸出燃料油	1,064	1,311	+247	+23.2%
燃料油販売計	9,036	8,969	▲ 66	▲ 0.7%

※ジェット燃料及びC重油に含むボンド輸出数量は輸出燃料油に含めて表示



販売数量実績

■ 基礎化学品セグメント

[千t,%]

	23年度1Q	24年度1Q	増減	
基礎化学品	714	769	+55	+7.7%

■ 高機能材セグメント

[千KL,千t,%]

	23年度1Q	24年度1Q	増減	
潤滑油	279	274	4 5	▲ 1.9%
機能化学品	148	138	A 9	▲ 6.3%

[※]潤滑油は海外ライセンス販売先を含む

■ 電力・再生可能エネルギーセグメント

[百万kwh,%]

	23年度1Q	24年度1Q	増減	
電力小売販売量	479	364	▲ 115	▲ 23.9%



生産数量実績

■ 資源セグメント (ガス・石油生産量)

[千BOED,%]

	23年度1Q	24年度1Q	増減	
ベトナム	16.0	15.5	▲ 0.4	▲ 2.6%
ノルウェー	15.9	13.5	▲ 2.4	▲ 15.1%
生産量合計 (千BOED)	31.8	29.0	▲ 2.8	▲ 8.9%
生産量合計 (千BOE)	2,866	2,641	▲ 225	▲ 7.9%

[※]数値は資源開発子会社の保有権益、持分割合ベース

■ 資源セグメント (石炭生産量)

[千t,%]

	23年度1Q	24年度1Q	増	減
エンシャム	568	1	▲ 568	1
マッセルブルック	15	-	▲ 15	-
ボガブライ	1,133	1,485	+352	+31.1%
豪州石炭 合計	1,716	1,485	▲ 231	▲ 13.4%

[※]数値は当社グループの保有権益ベース

[※]マッセルブルック鉱山は23年3月に終掘、エンシャム鉱山は23年8月に売却

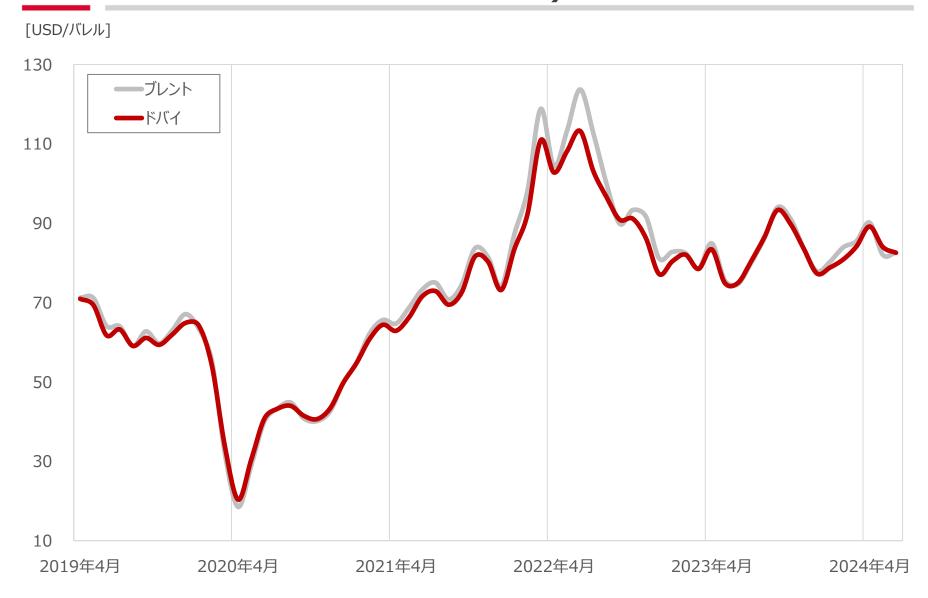


^{※12}月決算につき、23年度1Qは1-3月の数量。24年度1Qは、ノルウェーは1-3月の数量、ベトナムは決算月変更により4-6月の数量

[※]ベトナムの23年度数値に誤りがあったため修正

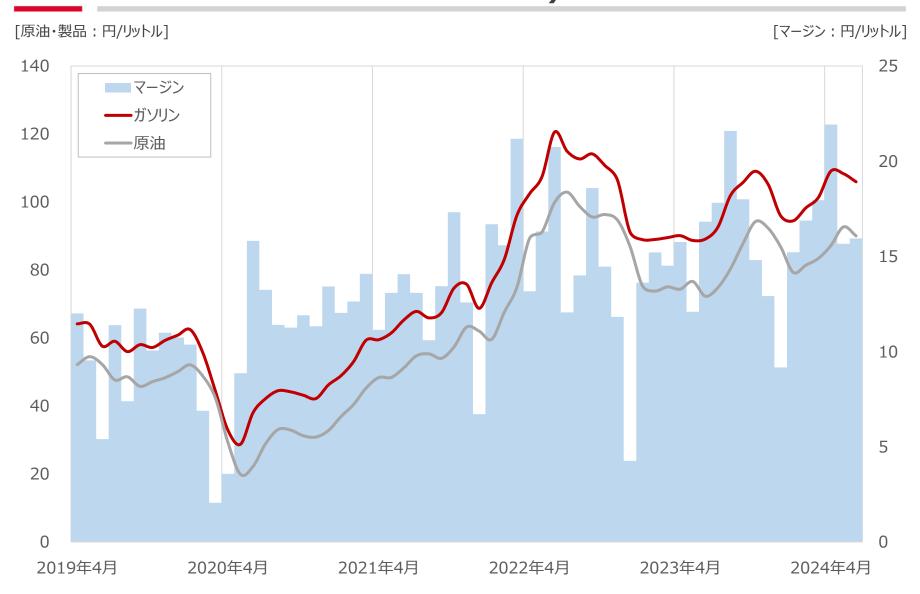
^{※12}月決算につき、1-3月の数量

原油価格 (ドバイ原油・ブレント原油)

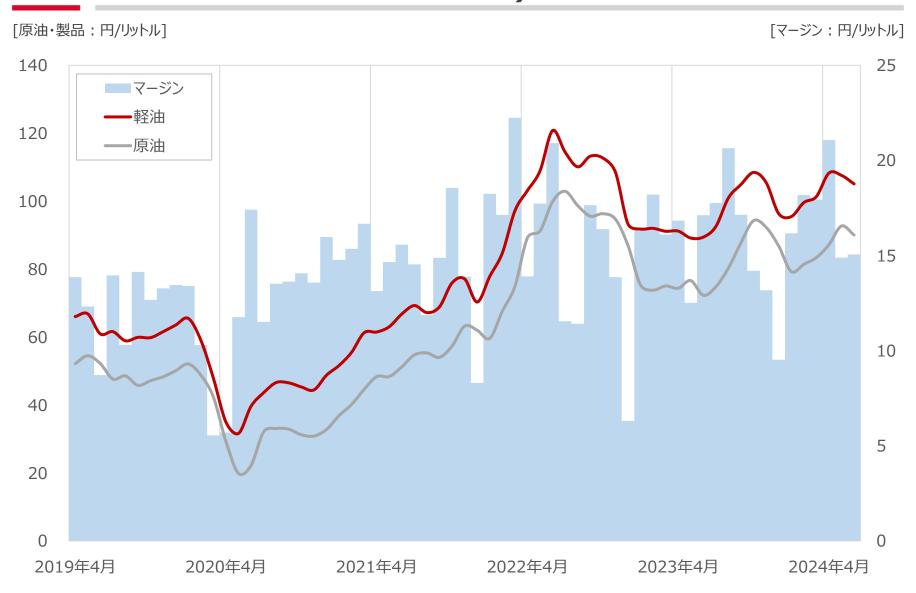




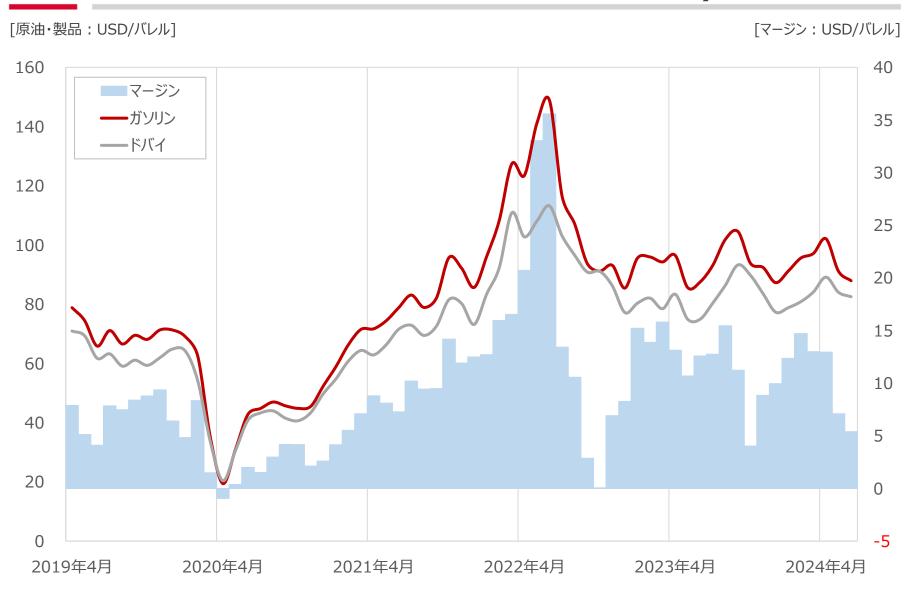
ガソリン (国内スポット価格 - 原油)



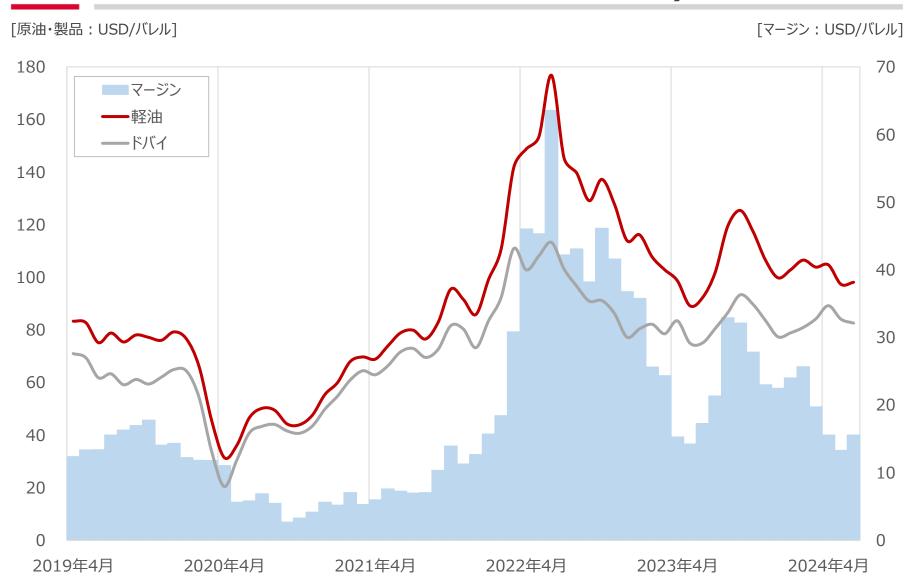
軽油 (国内スポット価格 - 原油)



ガソリン (シンガポールスポット価格 - ドバイ原油)

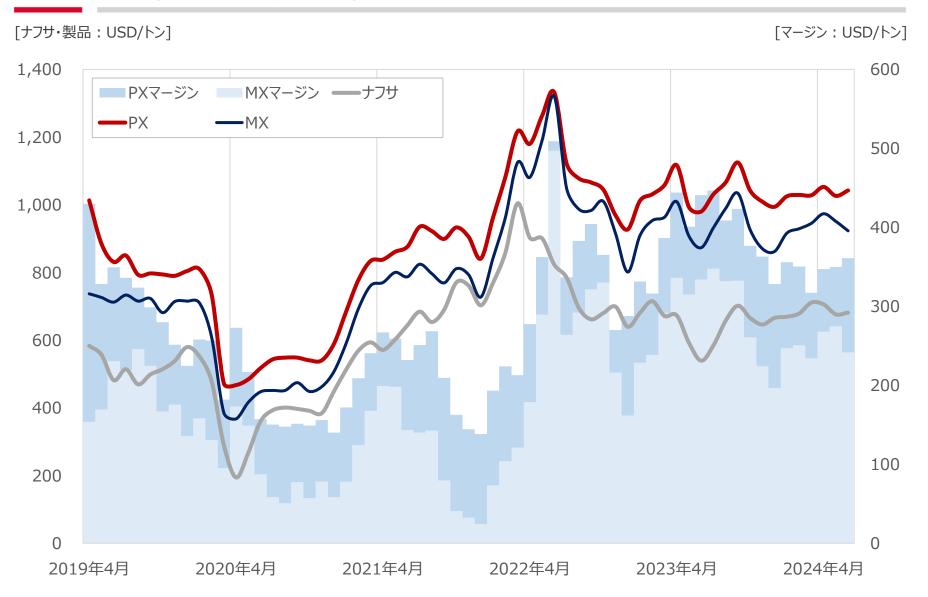


軽油 (シンガポールスポット価格 - ドバイ原油)





パラキシレン・ミックスキシレン ー ナフサ



スチレンモノマー - ナフサ

[ナフサ・製品: USD/トン] [マージン: USD/トン] 800 1,600 **-**ナフサ SMマージン -SM 1,400 700 600 1,200 1,000 500 800 400 600 300 400 200 200 100 0 0 2019年4月 2020年4月 2021年4月 2022年4月 2023年4月 2024年4月

オペレーショナルデータ

■ 製油所稼働率

20年度	21年度	22年度	23年度	
78%	77%	83%	78%	

23年度	24年度
1Q	1Q
64%	66% (71%)

■ SS数

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 1Q
6,311	6,216	6,136	5,986	5,973



[※]稼働率は定修を含むBCDベース

[※]山口製油所(12.0万BBL/D)は24年3月に原油処理を停止したが、公称能力の引き下げは7月以降。括弧内は補正後の実質稼働率

2024年度通期業績見通し(5/14公表値より変更なし)

■ 原油、石炭価格および為替レート

[USD/バレル、USD/トン、円/USD]

	23年度	24年度	増	減
ドバイ原油価格	82.3	85.0	+2.7	+3.2%
ブレント原油価格*	82.6	85.0	+2.4	+2.8%
豪州一般炭スポット価格*	172.8	125.0	▲ 47.8	▲ 27.7%
為替レート	144.6	145.0	+0.4	+0.3%

^{*}ブレント原油価格及び豪州一般炭価格は1-12月平均

■ 連結損益計算書ハイライト

	23年度	24年度	増減	
売上高	87,192	87,000	▲ 192	▲ 0.2%
営業利益	3,463	1,690	▲ 1,773	▲ 51.2%
(内 在庫評価損益)	(525)	(0)	(▲525)	(▲100.0%)
持分法投資損益	167	160	A 7	▲ 4.3%
営業+持分	3,630	1,850	▲ 1,780	▲ 49.0%
(在庫影響除き)	(3,106)	(1,850)	(▲1,256)	(▲40.4%)
経常利益	3,852	1,880	▲ 1,972	▲ 51.2%
特別損益	▲ 585	▲ 120	+465	_
当期純利益	2,285	1,250	▲ 1,035	▲ 45.3%
(在庫影響除き)	(1,921)	(1,250)	(▲671)	(▲34.9%)

2024年度通期セグメント別情報(5/14公表値より変更なし)

■ 営業利益+持分法投資損益

	23年度	24年度	増	減	24年度 (参考:中計)
燃料油	2,197	1,020	▲ 1,177	▲ 53.6%	1,020
(在庫影響除き)	(1,672)	(1,020)	(▲652)	(▲39.0%)	(1,020)
基礎化学品	220	260	+39	+17.9%	260
高機能材	276	310	+34	+12.4%	280
電力・再生可能エネルギー	▲ 76	▲ 30	+46	_	30
資源*	1,169	570	▲ 599	▲ 51.3%	540
(内 石油開発)	(191)	(120)	(▲ 71)	(▲37.2%)	(130)
(内 石炭)	(978)	(450)	(▲528)	(▲54.0%)	(410)
その他	▲ 156	▲ 280	▲ 124	_	▲ 180
セグメント合計	3,630	1,850	▲ 1,780	▲ 49.0%	1,950
(在庫影響除き)	(3,106)	(1,850)	(▲1,256)	(▲40.4%)	(1,950)

^{*}資源に含まれる石油開発及び石炭は12月決算



当社グループの概要

2023年度実績 または2024年3月末時点

燃料油	高機能材		
・原油処理能力 82.5万バレル /日 ※1,2) ・国内燃料油販売量 3,400万KL /年※3) ・SS数 6,000ヵ所	潤滑油、機能化学品、電子材料、 機能舗装材(高機能アスファルト)、 農薬・機能性飼料、リチウムイオン電池材料		
基礎化学品	・潤滑油販売量 110万KL /年		
(生産能力 ※2) ・エチレン 100万t /年 ・パラキシレン 84万t /年 ・ミックスキシレン 69万t /年 ・スチレンモノマー 79万t /年	 ・エンジニアリングプラスチック_(販売数量) 15万t /年 ・有機EL材料_(生産能力) 26t /年 		
電力・再生可能エネルギー	資源		
・発電能力 194万kW - うち 再生可能エネルギー 83万kW	・原油生産量 2.5万バレル /日 ・一般炭生産量 570万t /年※4)		

- ※1) 24年7月以降の能力。山口製油所(12.0万BBL/D)は24年3月をもって原油処理を停止。 石油製品取引契約を締結する富士石油株式会社の原油処理能力を加えると96.8万バレル/日
- ※2) ニソンの能力は含まない
- ※3) ボンドジェット燃料及びボンドC重油は輸出燃料油(国内燃料油販売量に含まず)に計上
- ※4) 24年度業績見通しの数値。マッセルブルック鉱山は23年3月に終掘、エンシャム鉱山は23年8月に売却



燃料油セグメント

[万BBL/D]

運営会社	製油所	原油処理能力	重油直接 脱硫装置 (RH)	流動接触 分解装置 (FCC)	重油流動 接触分解装置 (RFCC)	重質油 熱分解装置 (FLG)	備考 (出資比率)
出光興産	国内 北海道製油所	15.0	4.2		3.3		
	千葉事業所	19.0	4.0		4.5		
	愛知事業所	16.0	6.0		5.0		
昭和四日市石油	四日市製油所	25.5	4.5		6.1		75.0%
東亜石油	京浜製油所	7.0		4.2		2.7	100.0%
	合計	82.5	18.7	4.2	18.9	2.7	
	海外		40.5				
Nghi Son Refinery and	ニソン製油所	20.0	10.5		8.0		35.1%
Petrochemical LLC	(ベトナムタインホア省)						
	合計	20.0	10.5		8.0		

- ※1) 各製油所の装置能力は出資比率を考慮しないベース
- ※2) 山口製油所(12.0万BBL/D)は24年3月をもって原油処理を停止
- ※3) 上記は24年7月以降の能力



基礎化学品セグメント

[千トン/年]

		主要化学製品生産能力			備考	
運営会社	工場	オレフィン		アロマ		(出資比率)
		エチレン	パラキシレン	ミックスキシレン	スチレンモノマー	(山貝ル平)
	国内					
出光興産	千葉事業所	374	265		210	
	愛知事業所		357	170		
	文州于木///		337	170		
	徳山事業所	623	214		340	
				F10		75.00/
昭和四日市石油	四日市製油所			518		75.0%
	合計	997	836	688	550	
	海外					
Idemitsu SM	パシルグダン事業所				240	70.0%
(Malaysia) Sdn. Bhd.	(マレーシアジョホール州)					
Nghi Son Refinery	ニソン製油所		700			35.1%
and Petrochemical	(ベトナムタインホア省)					
LLC	合計		700		240	
	一		/00		240	

- ※1) 装置能力は出資比率を考慮しないベース
- ※2) 山口製油所(12.0万BBL/D)は24年3月をもって原油処理を停止。
- ※3) 上記は24年7月以降の能力



高機能材セグメント(1/2)

潤滑油 機能化学品 ◆製品群 ◆製品群 エンジニアリングプラスチック、粘接着基材、誘導品、溶剤、 ・自動車向け潤滑油(エンジンオイル等) ・グリース 機能材料 丁業用潤滑油(油圧作動油・切削油等)等 ◆主な製品と用途、特徴 エンジニアリングプラスチック ◆自動車向け潤滑油を中心に、グローバルに事業を展開 (製品) PC/ポリカーボネート樹脂 (用途) スマートフォンやレンズ、自動車照明用等 ·海外売上比率50%超 ・世界シェア8位 (特徴) プラスチック中最高の耐衝撃性。 透明性や表明光沢、難燃性にも優れる ◆研究開発拠点 ・日本国内および海外(米国、中国他) (製品) SPS/シンジオタクチックポリスチレン樹脂 ◆潤滑油グローバルネットワーク (用途) 自動車電装部品、調理家電等 (特徴) 軽量である他、耐熱性、電気特性、耐薬品性、 耐加水分解性に優れる デイタイムランニングライト 自動車部品

- ・世界28ヶ国の製造・販売・研究開発ネットワーク
- 既存設備の増強、新規拠点開発を推進

粘接着基材

(製品) 水添石油樹脂

(用途) ホットメルト接着剤の粘着付与剤(衛生材分野)



オムツ等衛生材



高機能材セグメント(2/2)

電子材料

◆製品群

- ・スマートフォンやテレビなどに搭載される有機EL ディスプレイ用材料
- ・ディスプレイ用半導体材料 等

◆有機EL製造・カスタマーサポート拠点



- ・アジア地域での更なる有機EL材料事業の拡大に向け、 工場・カスタマーサポート拠点を置き、ディスプレイメーカー 等との関係強化に取り組んでいる
- ・ディスプレイ製品の省エネ化・画質向上が期待される 酸化物半導体材料の開発、事業化を進める

機能舗装材(高機能アスファルト)

- ◆最先端の技術開発に取り組むアスファルトメーカー ・リサイクル、長寿命化、カーボンニュートラル
- ◆製品群
 - ・土木/建築用アスファルト
 - 工業用アスファルト
 - ・道路用高機能アスファルト



メイブライト (道路用高機能アスファルト)

農薬·機能性飼料

◆製品群

- ・化学農薬(ダコニール1000※1等)
- •牛物農薬
- 機能性飼料(ルミナップ※2等)



ダコニール 1000



ルミナップ

- ※1 様々な作物、病害に対して安定した効果を示し、生物への影響が少ない保護殺菌剤
- ※2 牛のげっぷに含まれるメタンガスを低減する効果を持つカシューナッツ殻液を含む畜産飼料

電力・再生可能エネルギーセグメント

電力

区分	発電所	発電所運営会社		発電能力*
	78. 4.71	ZEZE.	(%)	(万KW)
太陽光	国内(全国34ヶ所)	出光興産他	_	18.7
バイオマス	京浜バイオマス発電所(神奈川県)	京浜バイオマスパワー	100	4.9
	土佐発電所(高知県)	土佐グリーンパワー	50	0.3
	福井グリーンパワー大野発電所(福井県)	福井グリーンパワー	10	0.1
	出光徳山バイオマス発電所(山口県)	出光興産	_	5.0
風力	六ケ所村二又風力発電所(青森県)	二又風力開発	40	2.0
地熱	滝上バイナリー発電所(大分県)※	出光大分地熱	100	0.5
再エネ(国内)				31.5
火力	扇島パワーステーション(神奈川県)	扇島パワー	25	30.5
	東亜石油水江発電所(神奈川県)	東亜石油	100	27.6
	愛知事業所第3号発電設備(愛知県)	出光興産	_	25.0
国内				114.9
太陽光	海外(北米、ベトナムなど)	_	_	52.1
火力	海外	_		27.1
海外				79.2
合計				194.1

^{*}発電能力は当社の出資比率を加味

- ◆再生可能エネルギーの発電能力として83.6万KW保有(国内:31.5万kW、海外:52.1万kW)
- ◆自社電源(火力)を活用し、卸売り、高圧・低圧の小売りを展開

- ◆22年6月にパネル製造は終了
- ◆太陽光発電所の設計・施工・メンテナンス及びリサイクルを担うシステムインテグレーターへ転換

資源セグメント(ガス・石油開発)

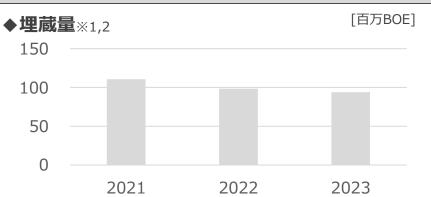
事業概要

- 1. ベトナムおよびノルウェーにおいて原油・ガスの生産・販売 を行う **単蔵量**※1,2
- 2. 低炭素社会への移行期において重要なエネルギーである天然ガスへのシフトを目指し、ベトナムをはじめとする東南アジア地域においてガス田探鉱・開発を行う

◆生産油ガス田と販売先

	油ガス田名称	権益保有会社	販売地域
		Idemitsu Gas	
ベトナム	サオバン・ダイグエット	サオバン・ガイガエット Production	
		(Vietnam) Co.,Ltd.	
		※保有比率43.08%	
ノルウェー	スノーレ		欧州
	トルディス/ビグディス		
	フラム	INPEX Idemitsu	
	Hノルド	Norge AS	
	ビュールディング	Noige A3	
	ベガ		
	ドゥ―ヴァ		

生産油ガス田の埋蔵量



- ※1ノルウェー油田群およびベトナムガス田における埋蔵量の合計
- ※2埋蔵量は当社の権益比率および持分比率を反映した数値

◆ 埋蔵量評価基準

- ・当社の埋蔵量評価はPRMS (Petroleum Resources Management System) 基準に準拠・PRMS基準は、石油技術者協会 (Society of Petroleum Engineers: SPE), 世界石油会議 (World Petroleum Congress: WPC), 米国石油地質技術者協会 (American Association of Petroleum Geologists: AAPG) 及び石油評価技術者協会 (Society of Petroleum Evaluation Engineers: SPEE) の4団体によって共同で策定され、国際基準として認識されている
- ・PRMS基準において定義されている埋蔵量(Reserves)は、①確認、②推定、③予想埋蔵量に区分されるが、当社の埋蔵量評価は、確認および推定埋蔵量の合計値を示す

◆ 確認埋蔵量とは

- ・確認埋蔵量は石油・ガス業界で一般的に用いられる埋蔵量の定義の中でも保守的と認識される ・確認埋蔵量とは、地質的・工学的データに基づき現在の経済条件及び操業条件の下で商業的に 合理的確実性をもって回収することが可能である石油・ガスの数量とされる
- ・確率的手法を用いる場合、確認埋蔵量を回収できる確率が90%以上あるとされる

◆ 推定埋蔵量とは

- ・推定埋蔵量とは、地質的・工学的データに基づき確認埋蔵量に追加して商業的に回収することが可能と推定される石油・ガスの数量
- ・確率的手法を用いる場合、確認埋蔵量と推定埋蔵量を合算した数量を回収できる確率が50%以上あるとされる



資源セグメント(石炭)

事業概要

[事業戦略]

- ◆競争力の高いボガブライ鉱山の活用による安定供給と収 益最大化
- ◆出光グリーンエナジーペレット等の低炭素ソリューション事 業を推進
- ◆長年豪州で培ってきた経営資源を活用し、レアメタル、再 生可能エネルギー、水素・アンモニア等の新規事業への移 行を推進
- 1. 鉱山での事業

オーストラリアで石炭鉱山(ボカブライ鉱山)を保有し、生産 から販売まで一貫したサプライチェーンを構築、 主に日本向けに高品位な石炭を安定供給

[ボガブライ鉱山の概要]

所在地:ニューサウスウェールズ州

炭質 : 一般炭(約8割)

原料炭(SS/PCI)(約2割)

出荷港: ニューキャッスル港(約360km、列車輸送)

※マッセルブルック鉱山は22年に終掘、エンシャム鉱山は売却済

事業構造改革

◆出光グリーンエナジーペレット(ブラックペレット)

- ・石炭火力発電所の燃料をブラックペレットに置き換える ことで、CO2排出量を減らすことが可能
- ・石炭燃料の20~30%をブラックペレットに置き換える 混焼実験に成功
- ・24年度にベトナムで年産12万tの商業プラントを稼働 予定。2030年には300万tの供給体制構築を目指す





◆豪州新規事業

・レアメタル:豪州でバナジウム事業を推進するVecco **計へ投資**

・再エネ: 豪州 マッセルブルック石炭鉱山採掘跡地で揚 水型水力発電事業の事業化検証



見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社の業績見通し、戦略、経営方針などのうち、歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいて作成しております。

実際の業績に影響を与え得る要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向、市況、為替レートおよび金利など、潜在的リスクや不確実性があるものを含んでおります。

従いまして、実際の業績は、これらの重要な要素の変動により、業績見通しとは 大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。